

一般社団法人Re-Creation定款

第1章 総 則

(名称)

第1条 当法人は、一般社団法人**Re-Creation**と称する。

(事務所)

第2条 当法人は、主たる事務所を東京都港区北青山二丁目5番1号伊藤忠ビル17階に置く。

2 当法人は、理事会の決議によって、従たる事務所を設置することができる。

(目的)

第3条 当法人は、国内外で企業の環境情報と社会情報に関する報告の必要性が高まる中、サステナビリティに係わる信頼性の高い基準を作り、基準を満たすサステナブルな商品を市場に増加させ、生活者の意識・行動変容と、企業のサステナビリティへの取り組み双方を促進することで、結果として世の中にサステナビリティを浸透させることを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) サステナビリティに係わる認証基準策定
- (2) (1)の認証基準に基づいた審査と認証
- (3) 認証製品の認証表示
- (4) **Re-Creation**ポータルサイトの運営
- (5) 当事業の目的に係わるマーケティング活動
- (6) 当事業活動による環境インパクトの開示
- (7) 前各号に附帯又は関連する事業

(公告の方法)

第4条 当法人の公告は、電子公告によっておこなう。やむを得ない事情により電子公告ができない場合、官報に掲載する方法により行う。

第2章 社 員

(入社)

第5条 当法人の目的に賛同し、入社した者を社員とする。

2 社員となるには、当法人所定の様式による申込みをし、理事会の承認および第17条第2項に定める社員総会の承認を得るものとする。

(会費制度の不採用)

第6条 当法人は、会費制度を採用しない。

(退社)

第7条 社員は、いつでも退社することができる。ただし、1か月以上前に当法人に対して予告をするものとする。

(除名)

第8条 当法人の社員が、当法人の名誉を毀損し、若しくは当法人の目的に反する行為をし、又は社員としての義務に違反するなどの除名すべき正当な事由があるときは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般法人法」という。）第49条第2項に定める社員総会の決議により、その社員を除名することができる。

(社員の資格喪失)

第9条 社員は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退社したとき。
- (2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は解散したとき。
- (3) 除名されたとき。
- (4) 総社員の同意があったとき。

(社員名簿)

第10条 当法人は、社員の氏名又は名称及び住所を記載した社員名簿を作成する。

第3章 社員総会

(構成)

第11条 社員総会は、全ての社員をもって構成する。

(権限)

第12条 社員総会は、次の事項について決議する。

- (1) 社員の加入および除名
- (2) 理事及び監事の選任又は解任
- (3) 理事及び監事の報酬等の額
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 解散及び残余財産の処分
- (7) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第13条 当法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会とし、定時社員総会は、毎事業年度の終了後3か月以内に開催し、臨時社員総会は、

必要に応じて開催する。

(招集)

第14条 社員総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき、代表理事が招集する。

2 総社員の議決権の10分の1以上の議決権を有する社員は、代表理事に対し、社員総会の目的である事項及び招集の理由を示して、社員総会の招集を請求することができる。

(議長)

第15条 社員総会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(議決権)

第16条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(決議)

第17条 社員総会の決議は、総社員の議決権の過半数を有する社員が出席し、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。

2 第5条第2項の決議及び一般法人法第49条第2項の決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

(議事録)

第18条 社員総会の議事については、法令の定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した理事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第4章 役員

(役員)

第19条 当法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上8名以内

(2) 監事 1名以上3名以内

2 理事のうち、1名を代表理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。

2 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、当法人又はその子法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款の定めるところにより、職務を執行する。

- 2 代表理事は、法令及びこの定款の定めるところにより、当法人を代表し、その業務を執行する。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、当法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第23条 理事の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。

- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 4 理事若しくは監事が欠けた場合又は第19条第1項で定める理事若しくは監事の員数が欠けた場合には、任期の満了又は辞任により退任した理事又は監事は、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって解任することができる。

ただし、監事を解任する決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(役員の報酬等)

第25条 理事及び監事の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議によって定める。

(取引の制限)

第26条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合には、理事会において、その取引について重要な事実を開示し、その承認を受けなければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする当法人の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする当法人との取引
- (3) 当法人がその理事の債務を保証することその他その理事以外の者との間における当法人とその理事との利益が相反する取引

- 2 前項の取引をした理事は、その取引後、遅滞なく、その取引についての重要な事実を理事会に報告しなければならない。

(責任の一部免除又は限定)

第27条 当法人は、一般法人法第114条第1項の規定により、理事又は監

事が善意かつ重大な過失なく任務を怠ったことによる損害賠償責任について、法令に規定する額を限度として、理事会（但し当該理事又は監事を除く）の決議により、免除することができる。

- 2 当法人は、一般法人法第115条第1項の規定により、理事（業務執行理事又は当該法人の使用人でないものに限る。）又は監事との間で、善意かつ重大な過失なく任務を怠ったことによる損害賠償責任の限定契約を締結することができる。ただし、その責任の限度額は、金1,000,000円以上で当法人があらかじめ定めた額と法令で定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする。

第5章 理事会

（構成）

第28条 当法人に理事会を置く。

- 2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

（権限）

第29条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事の選定及び解職

（招集）

第30条 理事会は、代表理事が招集する。

- 2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、あらかじめ理事会が定めた順序により他の理事が招集する。
- 3 理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで理事会を開催することができる。

（議長）

第31条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

（決議）

第32条 理事会の決議は、この定款に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第96条の要件を満たすときは、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。

（報告の省略）

第33条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、一般法人法第91条第2項の規定による報告については、この限りで

ない。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令の定めるところにより議事録を作成する。

2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

(理事会規則)

第35条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会の規則で定める。

第6章 相談役等、委員会、パートナー

(相談役等)

第36条 当法人に、相談役、顧問及びオブザーバ（以下「相談役等」という）を置くことができる。

2 相談役等は、代表理事が指名し、理事会において任期を定めた上で選任する。

3 相談役等は、理事会の決議によって解任することができる。

4 相談役等の報酬その他の職務執行の対価として当法人から受ける財産上の利益は、社員総会の決議をもって定める。

(相談役等の職務)

第37条 相談役等は、代表理事の諮問に応え、代表理事に対し意見を述べることができる他、一般法人法その他の法令に反しない範囲において、代表理事から特別な委任を受けた職務を執行することができる。

(相談役等の報酬)

第38条 相談役等の報酬は、社員総会の決議により定める。

(委員会)

第39条 当法人は、専門性等の確保、啓蒙活動、その他等法人の活動のために委員会を置くことができる。

2 委員会は、任期を定めた上で理事会が設置する。

3 委員会の委員は、理事会の決議によって選任し、解任することができる。

4 委員会の報酬その他の実費は理事会の決議をもって定める。

(委員会の職務)

第40条 委員会は、代表理事の諮問に応え、代表理事に対し意見を述べることができる他、一般法人法その他の法令に反しない範囲において、代表理事から特別な委任を受けた職務を執行することができる。

(パートナー)

第41条 当法人は、当法人の事業目的に賛同するパートナーを募集すること

ができる。

第7章 基金

(基金の抛出等)

第42条 当法人は、基金（一般法人法第131条に基づき、当法人が基金抛出者に対し返還義務を負うものをいう。以下同じ。）を引き受ける者（社員に限らない）の募集をすることができる。

2 抛出された基金は、基金抛出者と合意した期日までは返還しない。

3 基金の返還の手続については、社員総会の決定により定めるものとする。

第8章 計算

(事業年度)

第43条 当法人の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月末日までの年1期とする。なお、最初の事業年度は、当法人の設立の日から、翌年3月末日までとする。

(事業計画及び収支予算)

第44条 当法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事が作成し、理事会の決議を経て、社員総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第45条 当法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、第3号及び第4号の書類については承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書（正味財産増減計算書）

(5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

2 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款及び社員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(剰余金の不分配)

第46条 当法人は、剰余金の分配を行わない。

第9章 定款の変更、解散及び清算

(定款の変更)

第47条 この定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって決議することにより変更することができる。

(解散)

第48条 当法人は、次の事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 社員の欠亡
- (3) 合併
- (4) 破産手続き開始の決定

2 前項第1号の事由により解散するときは、総社員の半数以上であり、総社員の議決権の3分の2以上の議決を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第49条 当法人が清算をする場合において有する残余財産の帰属は、清算法人の社員総会の決議によって定める。

第10章 附 則

(設立時の役員)

第50条 当法人の設立時理事、設立時代表理事及び設立時監事は、次のとおりとする。

設立時理事	駒谷隆明
	山下徹也
	小安光司
設立時代表理事	駒谷隆明
設立時監事	加納治夫

(設立時社員の氏名又は名称及び住所)

第51条 設立時社員の氏名又は名称及び住所は、次のとおりである。

住所 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル17階

設立時社員 伊藤忠ファッションシステム株式会社

住所 〒157-0077 東京都世田谷区蒲田3-29-13ウィル・ガーデンA-3

設立時社員 駒谷隆明

(法令の準拠)

第52条 この定款に定めのない事項は、全て一般法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人**Re-Creation**設立のため、設立時社員 伊藤忠ファッションシステム株式会社外1名の定款作成代理人である高橋啓通は、電磁的記録である本定款を作成し、電子署名する。

2024年5月7日

設立時社員	伊藤忠ファッションシステム株式会社
	代表取締役 駒谷隆明
設立時社員	駒谷隆明

上記設立時社員2名の定款作成代理人

東京都渋谷区桜丘町22番17号

司法書士 高橋啓通

